

1997年6月27日

『第73回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答

脱原発東北電力株主の会

1997年7月10日作成

□参考

【明間輝行会長】【高橋由巳副社長】【松田泰副社長】【佐藤晃郎副社長】【兼谷廣中常任監査役】
……1997年6月27日『東北電力株式会社第73回定時株主総会での東北電力からの一括回答』
日時□1997年6月27日（金）10時～12時41分
会場□電力ビル7階電力ホール

- ・議決権行使株主数は18万8261名、株式総数は4億9684万7700株。
- ・出席株主数は（議決権行使によるものも含め）4万4786名、株式数は3億6149万9000株。

【議長（明間会長）】なお、ご質問のうち、付属明細書の範囲を越えているもの、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないもの、などにつきましては、商法の規定に基づき回答を省略させていただいております。

【高橋副社長】 私からは、需給の状況、経営効率化、貸借対照表・損益計算書の明細などのご質問について、ご回答申し上げます。

【松田副社長】 私からは、原子力発電に関する費用・固定資産、プルトニウム利用計画、放射性廃棄物処理などのご質問について、ご回答申し上げます。

【佐藤副社長】 私からは、設備投資、原子力開発、地球環境問題などのご質問について、ご回答申し上げます。

【回答を控える】…商法の規定に基づき、一部ご説明を差し控えさせていただきました。まず、付属明細書の範囲を超えているものとしたしましては、例えば、「他社受電単価」、「加工中等核燃料の資産価値」、「女川原子力発電所に関係する補償金・協力金等の総額」、などに関するご質問であります。また、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないものとしたしましては、例えば、「使用済核燃料再処理後のガラス固化の状況」、「入札電源の落札価格」、などに関する質問であります。ただいま申し上げましたようなご質問につきましては、それぞれの理由から回答を差し控えさせていただきました。

【兼谷常任監査役】 まず、監査役の監査方針、監査計画、および営業所や子会社等の監査実施状況についてでございます。

[編集：須田 2020年10月26日]

脱原発東北電力株主の会

『第73回定時株主総会に対する質問書』と、

東北電力の一括回答

1. 販売電力量661億3000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。他社受電・地帯間融通により供給した電力量はそれぞれいくらですか。

【高橋副社長】 まず、水力・地熱・火力・原子力別の販売電力量についてであります。販売電力量に対し、当社設備で供給しました発電電力量は、水力約85(?)kWh、地熱約16億kWh、火力約374億kWh、原子力約100億kWhであります。

2. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【高橋副社長】 次に、水力・地熱・火力・原子力別の設備利用率についてであります。当年度につきましては、水力は約40%、地熱は約82%、火力は約49%、原子力は約85%となっております。

3. 供給面で、出水率が95.1%と渇水になったので需要増に対応するために火力の発電増をはかったとありますが、純揚水発電の活用は行ったのですか。揚水発電の発電電力量はいくらでしたか。当年度の設備利用率はいくらですか。

【高橋副社長】 次に、純揚水発電の活用についてであります。揚水発電所は、需要のピーク時に対応する供給力として開発しており、当年度も揚水発電を活用して効率的な系統運用に努めました。

4. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【高橋副社長】 次に、当年度の最大ピーク時電力および年間設備利用率についてであります。最大電力は、平成8年7月26日15時に1310万kWを記録いたしました。これは、当社の発電供給能力の約92%にあたります。また、年間の発電設備利用率は、約52%となっております。

5. 電力の販売面で、ピークシフトや深夜負荷造成により負荷平準化を推進するとありますが、負荷平準化の取り組みについてより具体的に説明して下さい。その効果はあがっていますか。最大ピーク時電力を下げる対策は行っていますか。

【高橋副社長】 次に、負荷平準化への取り組みとその効果についてであります。負荷平準化への具体的取り組みといたしまして、料金制度面から、季節別・時間帯別料金制度、深夜電力などを設定し、PRやコンサルティング活動を積極的に展開しております。また、夏場のピーク時の電力使用を抑制する面で特に効果的な、氷蓄熱などの空調システムや、ピークカット機能付き自動販売機などの普及拡大にも取り組んでおります。負荷平準化へ向けた料金メニューには多数のご加入を得ており、電力需要の負荷平準化面で相当の効果があるものと考えております。

6. 平成8年版電気事業便覧によると、平成7年度の女川原発の発電電力量は84億5900万kWhで、自社原子力発電所内用として4億4600万kWh消費しています。一方原子力発電費は1100億7500万円となっていますから、女川原発の発電単価は、13.7円/kWhと計算されます。当期の実績はいくらになりますか。

【高橋副社長】 次に、電源種別ごとの当年度の発電単価についてであります。発電単価については、減価償却費負担の大小、需給運用などによる稼働率の違い、さらには燃料価格の水準などにより大きく影響を受けることから、単年度の実績ではなく、耐用年数間にわたり総合的に評価すべきもの

と考えております。なお、耐用年数間の発電単価を通産省資源エネルギー庁がモデル試算した数字によりますと、kWh当たりの発電単価は、原子力・LNG火力が9円程度、石油・石炭火力が10円程度、一般水力は13円程度となっております。

7. 一般水力、地熱、火力の当期の発電単価（円/kWh）を示してください。他社受電単価（円/kWh）はいくらでしたか。

【高橋副社長】 次に、電源種別ごとの当年度の発電単価についてであります。発電単価については、減価償却費負担の大小、需給運用などによる稼働率の違い、さらには燃料価格の水準などにより大きく影響を受けることから、単年度の実績ではなく、耐用年数間にわたり総合的に評価すべきものと考えております。なお、耐用年数間の発電単価を通産省資源エネルギー庁がモデル試算した数字によりますと、kWh当たりの発電単価は、原子力・LNG火力が9円程度、石油・石炭火力が10円程度、一般水力は13円程度となっております。

【回答を控える】 ※他社受電単価（付属明細書の範囲を超えているとして）。

8. 設備の拡充強化に伴う減価償却費の増加が利益を著しく減少させる理由となっているようですが、設備の作り過ぎではないのですか。それに対する対策について説明して下さい。

【佐藤副社長】 まず、設備投資についてであります。当年度の設備投資額は4671億円であり、前年度に比べ142億円増加しています。また、平成9年度の設備投資計画は、4774億円となっており、設備資金調達計画に基づき、必要な額を適正に調達することとしております。なお、電力の安定供給のためには、現在の設備量は適正と考えおりますが、今後一層の設備関連コストの削減に向けて、設備投資の徹底した抑制や、電力卸供給に関わる入札制度の活用、電力需要のピークシフトによる負荷平準化対策などに取り組んでまいります。

9. 「電源開発などの供給面においては、原子力開発の困難化や地球環境問題への対応など情勢はより一層厳しさを増している」とありますが、原子力開発の困難化とは具体的にはどのような事態ですか。

【佐藤副社長】 次に、原子力開発の情勢についてであります。一昨年のもんじゅ事故、本年の東海再処理工場の事故などもあって、原子力開発に関する地元の皆様の合意を得ることがますます難しくなっていると認識しておりますが、今後とも誠意を持ってご理解いただくため努力してまいりたいと存じております。

10. 対応すべき地球環境問題とは、具体的に何を指していますか。その問題に対して、当社はどのように対処しようとしていますか。

【佐藤副社長】 次に、地球環境問題についてであります。当社は、地球温暖化や酸性雨など、地球環境問題への対応を経営の重要課題と位置付け、地球環境行動計画を策定し推進しております。具体的には、原子力を中心とした多様な電源開発など、二酸化炭素排出抑制に向けた取り組みや、石炭灰などの廃棄物の有効利用など、幅広い施策を展開しております。

11. 新エネルギーの技術開発に努めるとありますが、具体的な取り組みについて説明して下さい。当期の新エネルギーの発電実績はそれぞれどの位ありましたか。

【佐藤副社長】 次に、新エネルギーの技術開発などへの取り組み状況についてであります。当社は、地域特性を生かした新エネルギーの研究開発・普及促進に取り組んでおります。具体的には、風力発電を青森県の竜飛地区で、太陽光発電を秋田支店など10事業所で、燃料電池を仙台南営業所で、波力発電を原町火力発電所構内で、それぞれ実証試験を行っております。なお、当年度の運転実績は、風力が757万kWh、太陽光が7万kWhとなっております。

12. 東京電力は環境NGOや生協と協力して、太陽光発電施設を設置する一般家庭に対して、設置費用の半額を支援する制度を始める方針を明らかにしていますが、当社でもその様な取り組みを

始める計画はありませんか。

【回答なし】

13. 入札電源いわゆる卸電力の調達に取り組む旨述べられていますが、当社管内には卸電力の発電設備はどの位あると見積もられていますか。当年度行った卸電力入札には、どの位（社数、kW数）の応募がありましたか。落札した事業者は何社ですか。落札価格はいくらでしたか。落札できなかった事業者の応募価格で当社の発電価格よりも低いものはなかったのですか。今後の調達計画はどうなっていますか。

【佐藤副社長】 次に、電源入札についてであります。当年度はピーク電源について15万kWの募集に対し、10件85万kWの応募があり、2件18万kWの電源が落札の対象になりました。平成9年度は、当年度に引き続き、15万5000kWを募集しておりますが、今後の活用については、将来の電力需給の動向等を踏まえながら、検討していくこととしております。

【回答を控える】 ※入札電源の落札価格（個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないものとして）。

14. 「業務効率化面において、組織のスリム化を推進し、競争の時代にふさわしい経営システムを構築していく」とありますが、ソニーなどでは取締役数を大幅に削減し、事業の点検や分析・将来事業のあり方などの本質的な議論に欠ける現在の「シャンシャン取締役会」の現状を打破する方針が打ち出されています。「日本企業の取締役会は社内の不正を監視し切れていないし、議論も十分でない」という現状認識をふまえて、当社でも取締役会のスリム化が必要ではありませんか。

【高橋副社長】 次に、取締役会のスリム化についてであります。現在の取締役数は、電気事業が置かれている厳しい経営環境に適宜・適切に対処していくための必要人数であると考えております。

15. 平成8年度版の「有価証券報告書」の設備計画に巻原子力発電所の平成7年度末迄の既支出額が289億3400万円と記載されていますが、その内訳はどうなっていますか。平成8年度支出予定額が12億8600万円となっていますが、どのような内容ですか。実際の支出額はいくらでしたか。昨年8月の住民投票に出資された金額はいくらですか。どの項目に計上されていますか。

【佐藤副社長】 次に、巻原子力発電所に関わる支出についてであります。巻原子力発電所1号機に関わる工事費については、平成7年度末までに約289億円を土地買収代・漁業補償費・調査費用などとして支出いたしました。また、当年度に支出した工事費は約7900万円であり、従来から実施している気象観測や地震観測の業務等に支出しております。巻地点においても、他の地域と同様に、従来から住民の皆様へ個別の対話を基本としてご理解いただけるよう活動を続けておりますが、その支出については普及開発関係費などに計上しております。

16. 同出力の女川原子力発電所3号機の総工事費が3676億円であるのに対して、巻原発の総工事費が4214億円と538億円も高くなっている理由は何ですか。

【佐藤副社長】 なお、巻原子力発電所の総工事費が、女川原子力発電所3号機よりも高く見込まれておりますのは、土地の取得および港湾設備工事等、最初にその地点に建設される1号機特有の要因があるためであります。

17. 女川原発3号機の平成7年度末迄の既支出額182億6000万円の内訳について説明して下さい。平成8年度支出予定額261億1200万円は、予定通り支出されましたか。

【佐藤副社長】 次に、女川原子力発電所3号機の支出の内訳についてであります。女川原子力発電所3号機新設に関わる工事費については、当年度末までに約588億円を土木工事・建物工事などとして支出いたしました。

18. 高圧線や一般の家電製品から出る電磁波が免疫力を低下させるという実験結果が今年1月労働

省産業医学総合研究所から出され、これを受け労働省は1997年度から本格的な研究に着手し、人体が浴びる電磁波の量を抑えるための対策や防護指針づくりに乗り出すと報じられています。一昨年の当社の株主総会で、この電磁界問題について、調査・研究を進めてまいりますとの説明がなされていますが、その成果について説明して下さい。高圧送電線の建設は一考すべきではありませんか。対策は検討されていますか。

【佐藤副社長】 次に、電磁界についてであります。送電線等から生じる電磁界の大きさは、世界保健機関の環境保健基準などの値に比べて十分低く、さらに資源エネルギー庁や全米科学アカデミーなどの諸機関が居住環境で生ずる電磁界により人の健康に有害な影響があるという証拠は認められないとする趣旨の見解を公表しておりますが、今後とも国内外の研究成果の収集を含め、引き続き調査研究に努めてまいりたいと存じております。なお、労働省産業医学総合研究所の実験は、非常に強い磁界での特種環境条件下で実施したもので、この一つの実験結果のみから人体への影響について論ずることは適当でないと考えております。

19. 借入金が、当期も借入額3548億円に対して返済額3260億円と借入金残高が増加する傾向に歯止めがかかっていません。財務体質の改善が進んでいないのではありませんか。

【佐藤副社長】 次に、借入金の増加についてであります。借入金の残高の増加は、主に設備投資額の増大に伴うものであり、設備資金調達計画に基づき、必要な額を適正に調達しております。

20. 固定資産の原子力発電設備が、前期3461億4700万円から当期3025億5100万円と436億円あまり減額している理由は何ですか。

【松田副社長】 まず、固定資産の原子力発電設備の減額理由についてであります。これは減価償却費の計上などによるものであります。

21. 核燃料の装荷核燃料が、前期295億3400万円から当期231億8400万円と当期も減額している理由は何ですか。この231億8400万円は何トンの価額ですか。

【松田副社長】 次に、装荷核燃料についてであります。装荷核燃料が減少した理由は、女川原子力発電所の核燃料減損額などの燃料費への振替え額が、装荷した核燃料の資産額を上回ったためであります。また、当年度末の同発電所における装荷ウラン重量は、約160トンであります。

22. 加工中等核燃料795億9100万円の加工中核燃料、完成核燃料、半製品核燃料および再処理核燃料別の資産価値を示して下さい。

【回答を控える】 ※加工中等核燃料の資産価値（付属明細書の範囲を超えているとして）。

23. 加工中等核燃料の期中増加額108億5000万円の内訳について説明してください。

【松田副社長】 次に、加工中等核燃料の期中増加についてであります。これは主に成型加工などに要したものの、および電気事業会計規則の改正によって長期前払金から振り替えたものなどであります。

24. 長期投資の期中減少額116億1400万円の内訳はどうなっていますか。

【佐藤副社長】 次に、長期投資についてであります。当年度は、東京電力からの原子力開発参加分担金の返済などにより、前年度に比べ102億円の減少となっております。なお、長期投資は、電気事業の円滑かつ効率的な運営に資する観点から行っております。

25. 長期前払金の期中減少額28億7900万円の内訳はどうなっていますか。

【佐藤副社長】 次に、長期前払金の期中減少についてであります。電気事業会計規則の改正により、長期前払金が廃止され、加工中等核燃料へ振り替えたものによるものであります。

26. 長期前払費用の期中増加額9億300万円および期中減少額6億6100万円の主な内容について説明して下さい。

【佐藤副社長】次に、長期前払費用についてであります。長期前払費用の期中の増減額の主な内容は、送電線の線下補償料の前払いによる増加、および期間の経過に伴う費用化による減少であります。

27. 前期外貨建資産の長期前払金に12億1600万円計上されていた米国濃縮公社に対する濃縮役務代前渡金は、どのように処理されましたか。それはどういう理由からですか。何トン分の濃縮代にあたりますか。

【松田副社長】次に、外貨建資産の長期前払金に計上されていた米国濃縮公社に対する濃縮役務代前渡金、および外貨建資産の長期前払費用に計上されていたフランス核燃料会社に対する残滓輸送費用の前払いについてであります。これらはいずれも平成7年5月の外貨建取引等会計処理基準の改定を踏まえて、日本公認会計士協会の執務指針(?)が示されたため、当年度から貸借対照表の脚注および付属明細書に記載していないものであります。

28. 今後、米国濃縮公社に濃縮役務を委託する予定はありますか。

【回答なし】

29. 前期外貨建資産の長期前払費用「フランス核燃料会社に対する残滓輸送費用の前払ほか」として計上されていた4400万円は、どのように処理されましたか。その理由は何ですか。

【松田副社長】次に、外貨建資産の長期前払金に計上されていた米国濃縮公社に対する濃縮役務代前渡金、および外貨建資産の長期前払費用に計上されていたフランス核燃料会社に対する残滓輸送費用の前払いについてであります。これらはいずれも平成7年5月の外貨建取引等会計処理基準の改定を踏まえて、日本公認会計士協会の執務指針(?)が示されたため、当年度から貸借対照表の脚注および付属明細書に記載していないものであります。

30. 今後、再処理を委託している英・仏の核燃料会社から、プルトニウムおよび放射性廃棄物が返還輸送されてくる時に、その費用はどの項目に計上されますか。

【松田副社長】次に、英仏の核燃料会社から放射性廃棄物等が返還された場合の計上項目についてであります。原子力発電費の廃棄物処理費などとして計上する予定であります。

31. フランスのCOGEMA社が電力各社に新たな再処理契約を迫っていると報じられていますが、当社は英・仏の核燃料会社と新たな再処理契約を結ぶ予定はありますか。予定がある場合、その契約量は何トンで、英仏のどちらと契約する予定ですか。

【回答なし】

32. 一昨年的高速増殖炉「もんじゅ」の事故によって、プルトニウム利用計画が暗礁に乗り上げている現在、軽水炉でMOX燃料を燃やす計画が進められています。当社のMOX燃料の利用計画について説明して下さい。どの原発で行う予定ですか。その計画では、MOX燃料の加工はいつ頃から始めなければなりません。どこにどの位の量の燃料加工を委託する予定ですか。

【松田副社長】次に、当社のプルトニウム利用計画、および現有プルトニウムの計上項目などについてであります。当社は、平和利用に徹し余剰プルトニウムを持たないという国の方針を踏まえて、再処理で取り出されたプルトニウム全量を軽水炉や高速増殖炉の研究開発等で利用していくこととしております。現在のところ、2010年までに女川原子力発電所のいずれか1機においてMOX燃料として利用する計画にしておりますが、MOX燃料導入に当たっての具体的手続きについては、今後検討してまいりたいと考えております。なお、現有プルトニウムは、全プルトニウム量で約0.2トンであり、貸借対照表の加工中等核燃料に計上されております。

33. 英仏の再処理事業者から商談を持ちかけられている新たな契約では、プルトニウムのMOX加工が新たな条件として追加されるのではありませんか。

【回答なし】

34. 使用済核燃料再処理引当金の期中増加額37億1500万円は何トン分の再処理費ですか。

【回答なし】

35. 使用済核燃料再処理引当金の目的使用が当期計上されていませんが、これは、当社が再処理を委託している東海および英仏の再処理工場で、当社分の再処理が行われなかったことを意味しているのですか。

【松田副社長】 次に、使用済核燃料再処理引当金の目的使用が計上されていない理由についてであります。当年度に再処理が完了した数量がなかったためであります。

36. 現在まで英仏に運ばれた当社の使用済核燃料はそれぞれ何トンですか。そのうち再処理が終了しているのは、英仏それぞれ何トンずつですか。

【松田副社長】 次に、英仏に運ばれた使用済核燃料および再処理済みの量についてであります。英仏それぞれに約45トンずつ運んでおりますが、いずれも再処理はなされておられません。

37. 有価証券報告書および付属明細書によると、使用済核燃料再処理引当金の1990年度から当期までの目的使用の累計額は、46億200万円となっております。このうち、ガラス固化に使用された額はいくらですか。当期までにガラス固化が完了しているものは、もとの使用済核燃料で何トン分ですか。またガラス固化体では何本ですか。

【回答を控える】※使用済核燃料再処理後のガラス固化の状況(個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないものとして)。

38. 当社が使用済核燃料の再処理を委託しているフランスのラ・アーク再処理工場周辺で、白血病が通常より高い率で発生していることが、フランス政府が設置した専門家による委員会で確認され、現在、保健省放射線防護局が汚染の実態を調査していますが、それに加えて、同工場の排水口から排出される廃液から、通常の海水の1700万倍の放射能が検出されたと報じられています。その事実を当社は把握していますか。同工場に再処理を委託している関係国に善処が要求されていますが、当社は具体的にどの様に対処するのですか。

【松田副社長】 次に、フランスのラ・アーク再処理工場周辺に関する新聞報道についてであります。ご質問のような新聞報道があったことは承知しておりますが、フランスの公的機関から正式に公表されたものではないと聞いております。また、現在までに、本件に関して、当社が対応を求められたということはありません。

39. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらですか。

【松田副社長】 次に、原子力発電施設解体費の総見積額についてであります。当年度は約637億円となっております。

40. 地帯間購入電力料809億4900万円、地帯間販売電力料2055億8100万円、他社購入電力料1858億6900万円となっておりますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【高橋副社長】 次に、地域間購入・販売、他社購入電力量についてであります。当年度の地帯間購入電力量は約131億kWh、地帯間販売電力量は約159億kWh、他社購入電力量は約184億kWhとなっております。

41. 原子力発電費の廃棄物処理費14億6900万円の内訳について説明して下さい。

【松田副社長】 次に、原子力発電費の中の廃棄物処理費についてであります。これは主に低レベル放射性廃棄物の六ヶ所への輸送、および女川原子力発電所の廃棄物処理設備等の運転などにかかるものであります。

42. 原子力委員会が今年5月29日の会合で、原発から出る高レベル廃棄物を処分する費用について

て、「受益者負担の考え方から、電気料金の原価に算入して、電気利用者が負担することが適切とする」との報告書の原案を発表したと報じられていますが、このことに対して当社はどのような見解を持っていますか。新たな引当金を計上する必要がありますか。

【松田副社長】 次に、高レベル放射性廃棄物の処分費用の負担についてであります。世代間の負担の公平という観点からすれば、発電段階で費用を確保し、料金原価に算入することが望ましいと考えておりますが、今後国レベルの検討状況も踏まえながら、さらに検討を進めてまいりたいと考えております。

4 3. 第5号議案の放射性廃棄物永久管理準備金に関連して、次の内容について説明して下さい。英仏および動燃・東海再処理工場で当社の使用済燃料が再処理されたことによって発生した高レベル放射性廃棄物は、英に何立方メートル、仏に何立方メートル、東海に何立方メートル貯蔵されていますか。それはガラス固化体にして、それぞれ何本分に当たりますか。また、同様に発生した低レベル放射性廃棄物は、それぞれ何トン存在していますか。

【回答を控える】※使用済核燃料再処理後のガラス固化の状況(個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないものとして)

4 4. 原子力発電費の修繕費72億6200万円の主な内訳について説明して下さい。

【松田副社長】 次に、原子力発電費の中の修繕費についてであります。主に女川2号における定期点検等の修繕工事を実施したものであります。

4 5. 固定資産期中増減明細表に、運転を始めたばかりの女川原発2号機でチャンネルボックス取替工事が行われ、その除却工事により1億3800万円の期中減少が計上されていますが、その内容について説明して下さい。

【松田副社長】 次に、女川2号におけるチャンネルボックスの除却工事の内容についてであります。原子燃料に取り付けて使用するチャンネルボックスは、燃料が使用済みになった時点で、同時に使用済みとなるため、この使用済みのチャンネルボックスを除却したものであります。

4 6. 原子力発電費の委託費50億4100万円に関して、委託業務の主な内容について説明して下さい。

【松田副社長】 次に、原子力発電費の中の委託費についてであります。これは主に原子力発電所の警備・清掃・技術調査および環境調査等にかかるものであります。

4 7. 原子力発電費の固定資産税が、前期15億4700万円から当期49億7000万円に大幅に増加している理由は何ですか。

【松田副社長】 次に、原子力発電費の中の固定資産税の増加理由についてであります。女川2号の営業運転開始に伴い、資産が増加したことなどによるものであります。

4 8. 長期投資の諸有価証券に動力炉・核燃料開発事業団に対する出資総額として68億2000万円が計上されていますが、1967年に動燃が設立されて以来、当社は動燃に対して、総額いくらの出資をしていますか。

【高橋副社長】 次に、動力炉・核燃料開発事業団への長期投資と、再処理事業への対応についてであります。同事業団に対するこれまでの当社の出資額は、総額約68億円であります。

4 9. 動力炉・核燃料開発事業団の1995年度の決算で、収入が805億円であるのに対して支出が2096億円にのぼり、1291億円の欠損が生じていること、さらに67年に設立されて以来の累積欠損が1兆4441億円にものぼっていることを、当社は把握していますか。このような動燃の状況を、大口出資者である当社はどう認識していますか。動燃に出資し続けることは危険ではありませんか。

【高橋副社長】 また、同事業団から事業年度ごとに財務諸表の送付を受けておりまして、その経営状況についても承知しております。わが国のエネルギー事情を考えた場合、原子燃料サイクルの持つ重要性は今後とも変わることはないと考えており、当社といたしましては同事業団に関わる今後の体制などについての国の検討結果を見極めながら対応していく所存であります。

50. 動燃の再処理事業を民間委託するという案が出されているようですが、当社はこれを引き受ける用意がありますか。

【回答なし】

51. 動燃と当社との再処理契約は、あと何トン分が残っていますか。今後の動きによってはこの再処理契約が不履行となる場合が予想されますが、その場合、当社は動燃に対して、どのようなペナルティーを課すことになりますか。以上、動燃に関する4項目の質問は、第8号議案に関連するものですので、具体的に説明して下さい。

【回答なし】

52. 附帯事業の熱供給事業について説明してください。事業費用が前期3億8100万円から当期5億6500万円に増加している理由は何ですか。事業費用が5億6500万円であるのに対して、事業収益が2億1600万円と、収支が一向に好転しないのは何故ですか。

【高橋副社長】 次に、熱供給事業についてであります。平成4年に開始いたしました仙台泉中央地区での熱供給事業は、供給対象の建物建設が当初計画より大幅に遅れたことにより大きく影響を受けておりましたが、最近になり新たな建物の着工が予定されており、当社としてはその早期建設に向けて関係各所に働きかけていく所存であります。また、当年度に事業費用が増加した理由は、平成9年11月に供給開始を予定しております盛岡駅西口地区関連の費用が増加したことによるものであります。

53. 長期未払債務の日本原燃(株)の建設分担金に5億8600万円の期中減少がありますが、その内容はどのようなものですか。

【高橋副社長】 次に、長期未払債務のうち、日本原燃の建設分担金の減少理由についてであります。これは日本原燃に対する再処理施設の建設分担金の支払いに伴い、長期未払債務の残高を取り崩したことによるものであります。

54. 日本原燃(株)の借入金に対する連帯保証債務が前期676億1600万円から当期764億6000万円へと、88億4400万円増額になっていますが、その内容を説明して下さい。核燃サイクル施設の総建設費はいくらになると予想されますか。

【高橋副社長】 次に、日本原燃の借入金に対する連帯保証債務の増加理由についてであります。連帯保証額の増加は、同社の当年度建設資金の銀行借入に対し債務保証を行ったことによるものであります。なお、同社の原子燃料サイクル施設の建設費については、約2兆3700億円と承っております。

55. 原燃輸送(株)の借入金に対する連帯保証債務が5900万円期中減少していますが、どのような内容ですか。六ヶ所村の再処理工場への使用済核燃料運搬船「六栄丸」の建造には、当社も出資していますか。その金額はいくらですか。

【高橋副社長】 次に、原燃輸送の借入金に対する連帯保証債務の減少理由についてであります。これは同社における借入金の返済によるものであります。なお、使用済核燃料運搬船『六栄丸』の建造には当社は出資しておりません。

56. 原燃輸送(株)の借入金に対する保証予約債務が前期から1億8300万円増額になっていますが、どのような内容ですか。

【高橋副社長】 次に、原燃輸送の借入金に対する保証予約債務の増加理由についてであります。これは同社における当年度建設資金の銀行借入に対し、債務保証予約を行ったことによるものであります。

57. 当社は日本原燃（株）と今年3月3日再処理契約を結んでいますが、この契約量は何トン分ですか。この契約による使用済核燃料の六ヶ所村の再処理工場への運搬時期は、いつとされていますか。

【松田副社長】 次に、日本原燃との間の再処理契約についてであります。日本原燃との間で締結した再処理契約は、今後の再処理等にかかる基本的諸条件について定めたもので、具体的な数量・運搬時期などについては、今後関係箇所と協議していくこととしております。

58. 前項の契約では、取り出されたプルトニウムは、酸化プルトニウム・MOX燃料などのどの形態で当社に返還されることになっていますか。

【回答なし】

59. 以下は第7号議案に関連する質問です。具体的に説明してください。

①青森県大間に予定されていた「新型転換炉」の建設が中止され、原型炉「ふげん」も今世紀中に廃炉とする方針を科学技術庁が明らかにしています。「もんじゅ」の事故によって暗礁に乗り上げてしまった「高速増殖炉」も、日本とともに推進していたフランスで、実証炉スーパーフェニックスを閉鎖・解体する方針を、ジョスパン仏首相が明らかにしました。プルトニウム利用計画を見直すべき時期ですが、あくまで当社がプルトニウム利用を押し進める方針ならば、どの位の量のプルトニウムをいつ頃までにどの様な形で使用するのか、その計画を明らかにして下さい。

②プルトニウム保有量を100kg単位で公表することが国際的にも合意され、日本においても、国会答弁・白書等で明らかにされています。当社が女川原発の運転によって既に作りだしているプルトニウムの総量は、いくらと見積もられていますか。

③英仏および動燃・東海再処理工場に再処理を委託した結果、当社が既に使用済核燃料から取り出された形で保有しているプルトニウムは、英・仏・東海事業所に、それぞれ何kgずつありますか。

④上記プルトニウムは、いくら資産価格として、どの項目に計上されていますか。

⑤当社の現在のプルトニウム保有状況は、「余剰プルトニウムは保有しない」という日本の国際公約に違反してはいませんか。

【松田副社長】 次に、当社のプルトニウム利用計画、および現有プルトニウムの計上項目などについてであります。当社は、平和利用に徹し余剰プルトニウムを持たないという国の方針を踏まえて、再処理で取り出されたプルトニウム全量を軽水炉や高速増殖炉の研究開発等で利用していくこととしております。現在のところ、2010年までに女川原子力発電所のいずれか1機においてMOX燃料として利用する計画にしておりますが、MOX燃料導入に当たっての具体的手続きについては、今後検討してまいりたいと考えております。なお、現有プルトニウムは、全プルトニウム量で約0.2トンであり、貸借対照表の加工中等核燃料に計上されております。

60. 当社は、他の電力会社に例のない、青森・宮城・福島3県の県議会議員あるいはその経験者を、代々取締役を選任しています。これは、1953年・54年頃から始まっていますが、最初は監査役だったのが、1975年頃に取り締役に変更になっているようですが、変更した理由は何ですか。代々取締役を選任し続けているのは、青森・宮城・福島で原発を運転している、あるいは建設を計画しているためではありませんか。

【高橋副社長】 次に、取締役への県議員の選任理由についてであります。青森・宮城・福島の3県から取締役を選任している理由につきましては、当社設立時における歴史的経緯から、株主総会において株主の皆様からの選任決議を得ておるものであり、原子力発電所の運転あるいは建設とは関係ございません。

- 6 1. 放射線審議会の基本部会が、病院や原発などで放射線業務に従事する人の職業被曝の許容限度を、現行の4割に切り下げるよう求める中間報告案を今年6月3日にまとめたのを受けて、科学技術庁は放射線障害防止法などの関係法令の改正に着手していますが、当期女川原発で被曝作業に従事した労働者の中で、年間20ミリシーベルトあるいは労災の認定基準である5ミリシーベルトを超える被曝をした人は何人いますか。被曝による健康被害は発生していませんか。
- 【松田副社長】 最後に、女川原子力発電所の従事者被曝についてであります。当年度女川原子力発電所において年間5ミリシーベルトを超えた従事者はおりません。また、放射線被曝による健康被害も発生しておりません。
- 6 2. 当社は今年4月に開院した女川町の町立病院の建設に当たって、総工費の3分の1ほどに当たる21億円を寄付しています。これは、女川原発3号機の建設に絡んで女川町側から要請されているものようですが、当社はこれまでもたびたび求めに応じて、多額の協力金や寄付を支出してきました。このような、金で原発を推進するような当社の体質は改めるべきではありませんか。
- 【佐藤副社長】 最後に、女川町に対する寄付金についてであります。女川町からはこれまで立地推進に多大の協力をいただいております。加えて、町内には家族を含めた当社の従業員および原子力関連事業の従事者が多数居住しておりますが、それらの関係者が東北電力女川外科病院の閉院に伴い、今後は女川町立病院のお世話になることなどから、医療器機に対し応分の協力をするものとしてあります。
- 6 3. 上記の21億円の寄付は、どの項目にどのような名目で計上されていますか。これまで、女川原発の建設に絡んで支出してきた補償金・協力金・寄付等は、総額でいくらになりますか。
- 【佐藤副社長】 なお、女川町への寄付は、一般管理費の諸費で整理しております。
- 【回答を控える】 ※女川原子力発電所に関係する補償金・協力金等の総額（付属明細書の範囲を超えているとして）。
- 6 4. 議決権行使書に「各議案につき賛否の表示がない場合は、会社提案については賛、株主提案については否の議決権行使があったものとしてお取り扱いいたします。」との記載がありますが、これは、各議案を平等に扱うべき民主主義の原則に反しませんか。一般株主を差別する扱いではありませんか。
- 【高橋副社長】 最後に、議決権行使書による議決権行使の方法についてであります。「参考書類などに関する規則」7条に基づき、議決権行使書において賛否の表示のないものについては、会社提案議案について『賛成』、株主提案議案については『反対』の意思表示があったものとする旨の記載をしており、議決権行使書を会社にご送付くださった株主様はこの点をご了承の上ご送付されたものであると判断されるため、何ら問題はないものと考えております。
- 6 5. 監査役会の監査報告書に「必要に応じて子会社から営業の報告を求め」たとありますが、子会社のどこどこに、どのような報告を求めましたか。
- 【兼谷常任監査役】 当年度は、監査役会規定に基づき策定した監査方針の下、各事業所に対する実査（？）等により、会計ならびに業務の全般に関して、その適法性・適格性・効率性などについて監査し、さらに厳しい経営環境を踏まえ、収支改善対策ならびに原価低減対策の推進状況についても監査を行いました。また、子会社についても、18社の役員より営業の報告を求めるなど、経営状況の聴取を行いました。それらの結果は監査報告書謄本に記載の通りであります。
- 6 6. 監査役会の報告書に「取締役の競業取引、取締役と会社間の取引・利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分について」詳細に調査したとありますが、実際にどのような取引や利益供与があったのですか。
- 【兼谷常任監査役】 次に、取締役による競業取引、利益相反取引等に対する監査結果についてのご

質問でございます。私ども監査役は、監査方針に従い、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な書類の閲覧を行い、本店および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するなど、当該取引等の状況を詳細に調査いたしました。その結果は、お手許の監査報告書謄本の通りであり、取締役の義務違反は認められず、すべて適正に処理されていることを確認しております。

67. 監査役会の報告書に、「本店および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し」とありますが、巻原発の住民投票をめぐる動きの中で社会的批判を浴びた、新潟支店の接待・供応の実態についても調査しましたか。その結果はどのようなものでしたか。

【兼谷常任監査役】 最後に、新潟支店に対する監査結果についてであります。巻原子力発電所については、取締役等からその状況について聴取し、必要な書類を閲覧いたしております。さらに、新潟支店および巻原子力建設準備本部についても、現地の調査を行いました。その結果、業務は適正に処理されていることを確認いたしております。

【佐藤副社長】 次に、森林資源保全のための費用負担についてであります。治山治水は国の最も基本的な施策であると認識しており、当社としても、水力発電所の運転と密接な関係にある森林の重要性を勘案し、これまでも国有林事業に対し協力を行ってきており、森林保全には十分貢献していると考えております。